

独立行政法人大学入試センター理事長 殿

全国高等学校長協会

会長 萩原 聡

平成 30 年告示高等学校学習指導要領に対応した大学入学共通テストの
出題教科・科目等の検討状況に対する意見

令和 2 年 10 月 20 日付入試セ企第 74 号により照会があった件について、下記の通り回答いたします。

記

1 全ての高校生が受験できる出題教科・科目の設定について

全国の高校では、教育基本法及び学校教育法その他の関係法令並びに高等学校学習指導要領の示すところに従い、課程や学科の特色及び学校や地域の実態等を十分考慮して、適切な教育課程を編成・実施している。

大学入学共通テスト（以下「同テスト」という。）は、大学への入学志願者を対象に、高等学校等の段階における基礎的な学習の達成の程度を判定し、大学教育を受けるために必要な能力について把握することを目的として今年度から実施される。

全国高等学校長協会では、同テストの目的に照らし、高校での学習の実態に則して実施されることが重要であると考え。この立場から、平成 30 年告示高等学校学習指導要領（以下「新学習指導要領」という。）に対応した同テストの出題教科・科目について意見を述べる。

- 全国高等学校長協会では、全ての高校生が課程や学科にかかわらず、同テストを受験できることが必要であると考え。
- 出題科目については新学習指導要領の趣旨や学校の創意工夫を生かすための裁量や生徒の選択の幅を考慮して設定することが必要であるが、今回の案ではこの点についての配慮が十分にされていないのではないかという不安の声がある。
- 全国の高校では多様な履修実態があり、普通教科・科目については必修科目を中心に履修させている学校も多い。履修する科目の関係により同テストの受験機会が失われることが生じないよう、必修科目で受験することができるようにするなど、出題教科・科目の決定においては十分に配慮をお願いしたい。

2 高等学校での学習との関連に配慮した出題科目について

出題科目に関しては、特に以下の教科・科目について意見を述べる。

(1) 地理歴史及び公民

- 地理歴史及び公民については、現行学習指導要領下の同テストでは、それぞれの必修科目を単独で受験することができる。しかし、新学習指導要領下の同テストの出題科目については必修科目である「地理総合」、「歴史総合」、「公共」は、それぞれ単独の科目としては受験できない。多様な履修形態の生徒が同テストを受験することができるよう、地理歴史及び公民の出題科目について、これまでと同じくそれぞれの必修科目で受験できるようにしていただきたい。
- 歴史系科目から2科目を選択できるようにすると示されているが、『歴史総合、世界史探究』と『歴史総合、日本史探究』を選択した場合に、共通する「歴史総合」の出題内容が同一か否かについて示されていないことから、試験時間が公平になるかということなどについて不安の声がある。

(2) 数学

- 数学を利用する多くの理系の大学は『数学Ⅱ、数学B、数学C』を入試科目に設定することが考えられる。国公立大学等の文系の大学・学部においても同テストで数学を課す場合には、『数学Ⅱ、数学B、数学C』を入試科目に設定することが予想される。しかし、「数学C」の内容を出題範囲とした場合、各学校の教育課程の編成・実施に大きな影響が生じるとともに、受験生の負担も増大する。

※ 現学習指導要領下の『数学Ⅱ、数学B』の標準単位数の合計は6単位であるが、新学習指導要領下の『数学Ⅱ、数学B、数学C』の標準単位数の合計は8単位であり、教科・科目の特質により内容を適宜選択し1単位として設定した場合でも少なくとも7単位が必要となる。

- 「数学C」の内容からも出題するということであれば、「数学B」の2項目の内容（数列、統計的な推測）及び「数学C」の2項目の内容（ベクトル、平面上の曲線と複素数平面）に対応した出題とし、このうち案で示された3項目の内容の問題を選択解答させるのではなく、2項目の内容の問題を選択解答させてはどうかという意見もある。

(3) 理科

- 新学習指導要領下の同テストの出題科目については、必修科目である「物理基礎」、「化学基礎」、「生物基礎」、「地学基礎」はそれぞれ単独の科目としては受験できない。これは、現学習指導要領下における理科の基礎科目の扱いと同じ考え方で、基礎科目2科目をもって出題科目1科目分とする考え方である。

- 多様な履修形態の生徒が同テストを受験することができるよう、理科の出題科目についても、それぞれの必履修科目で受験できるようにしていただきたい。

(4) 情報

- 『情報』は新学習指導要領で示された「情報Ⅰ」の内容を出題範囲とすべきであるとする。
- 大学入試センターからは、本年 11 月 13 日付で検討用イメージとして試作問題が示された。試作問題は、「情報Ⅰ」で学習する事項に関するものであるが、情報に関する知識の理解の質を問う問題や、思考力、判断力、表現力等を発揮して解くことが求められる問題としての的確性や妥当性については、現段階では判断できない。また、実施のためには、「情報Ⅰ」の教科書との乖離のないように留意いただいた適切な出題であることが最も重要であり、問題の作成が確実にできるということが担保され後に、決定すべきであるという意見もある。実施を急いだ結果、大きな混乱が起こることのないように慎重な対応を望む声も多い。
- 専門学科では、学習指導要領に「専門教科・科目の履修によって、必履修教科・科目の履修と同様の成果が期待できる場合においては、その専門教科・科目の履修をもって、必履修教科・科目の履修の一部又は全部に替えることができること。」という記述があり、「情報Ⅰ」を専門教科の情報処理等の科目で代替させる場合が多いと考えられる。専門学科では、こうした科目の内容と「情報Ⅰ」で学習する内容が合致していないことから、不安を抱いている学校がある。
- 学校設置者側に起因する課題として、情報科を指導する教員の配置が十分でない地域があり、こうした地域からは「情報Ⅰ」が出題科目となることに懸念の声がある。
- このように、「情報Ⅰ」を出題科目とするためには解決すべき事項が多い。「情報Ⅰ」は、こうした課題を速やかに解決した上で出題科目として実施すべきであるとする。

(5) 専門学科に関する科目の出題について

- 専門学科は、職業人を養成して、就職することのみを目指す学校ではなく、高校で学習したことを基礎に多くの生徒が大学に進学している。また、これまで大学入試センター試験での「簿記・会計」は、商業科等の専門教育を主とする学科の教育課程に則して、大学入試に活用できるようにするという意義を有していた。そして、「簿記・会計」で受験できることが、生徒の学習意欲の向上にもつながっているという実態がある。
- 現在、大学入学者選抜実施要項では、職業に関する教科・科目の学力検査の成績等により評価・判定する専門学科・総合学科卒業生選抜など、多様な入試方法の工夫が求められている。同テストで「簿記・会計」が出題されない場合、各大学が個別入試で「簿記・会計」を出題するとは限らず、入試の多様性が損なわれる恐れがある。
- 全国商業高等学校長協会からも意見が提出されているとおり、今後も「簿記・会計」を出題科目とすることが望ましいとする。